

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	世界のウチナーンチュ大会の開催			
対応する主な課題	②現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。 ③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ウチナーネットワークを持続的に継承、発展させるとともに、沖縄独自のソフトパワーを国内外に発信し、その魅力と可能性を活用して沖縄の未来を切り開いていくことを目的として「第7回世界のウチナーンチュ大会」を開催する。					プレイベント	第7回大会
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-8060】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業費									OR3年度： 令和4年度の大会開催に向け、周知や機運醸成を図るため、プレイベントや開催準備を実施した。	
県単等	負担	—	—	—	9,694	27,120	269,865	一括交付金(ソフト)	OR4年度： 第7回大会の開催(令和4年10月30日~令和4年11月3日まで：沖縄セルラースタジアム那覇周辺)予定。	

様式1(主な取組)

活動指標名	プレイベント				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	4	12	10	100.0%	27,120	順調	シンボルマーク、キャッチフレーズ、テーマソング、図画コンクールなどを募集し、国内外から多くの応募があり、最優秀作品の発表を行った。最優秀作品は広報活動で活用しており、引き続き機運醸成を図っていく。また、県内を中心に企画展やトークライブ等を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									新型コロナウイルス緊急事態宣言やまん延防止期間を考慮しながら、大会をPRするため、広報周知活動を実施した。広報周知活動は、オンラインを活用したプレイベントを中心に実施し、国内外から多くの方にご参加頂き、第7回大会への機運醸成に繋がった。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の感染状況やワクチン開発・接種状況の把握に努め、今後、感染の再拡大やワクチン接種の遅れ等の状況が見られた際には、プレイベントの開催時期の変更や代替案の検討、開催方法の見直しを慎重に検討していく。 ・令和4年度に予定されている記念行事と連携し、大会参加者への情報提供や旅行関係業界への協力依頼などを行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍や様々な事情で来県が叶わない方も参加できるようオンラインも含めたハイブリッド方式での開催に向け、取り組んでいる。 ・国内外での感染状況を鑑み、大会毎に実施していた南米北米キャラバンを、オンラインキャラバンとして実施した。当日参加できなかった方々のために、YouTubeでアーカイブ配信を実施した。 ・国民文化祭や復帰50周年記念式典、空手大会など、多くのイベントと連携し、広報活動を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・移民の歴史が始まって、1世紀あまりが経過し、世界各地のウチナーンチュが3世、4世と世代を重ねており、沖縄との血縁関係が薄くなる中、ウチナーネットワークの次世代への継承が課題となっている。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染状況やワクチン開発・接種状況、経済的なダメージ等により来県して大会参加が困難となる方が見込まれる。

・令和4年は日本復帰50周年にあたり、全県的な記念行事が多く予定されているため、宿泊施設や交通機関などの不足が想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・移民の歴史や世界各地のウチナーンチュ、沖縄の歴史文化等を学ぶ取組が必要である。
- ・これまでの大会開催方法だけではなく、オンラインも含めたハイブリット形式による大会開催方法の検討が必要である。
- ・令和4年度に予定されている記念事業のイベント期間や会場、宿泊施設、交通機関などの予定数を情報収集する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・コロナ禍や様々な事情で来県が叶わない方も参加できるようオンラインも含めたハイブリッド方式での開催に向け、取り組む。
- ・令和4年度に予定されている復帰50周年事業と連携し、大会参加者への情報提供や旅行関係業界への協力依頼などを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	ウチナーネットワークの強化推進			
対応する主な課題	②現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。 ③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
平成28年10月に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において10月30日を「世界のウチナーンチュの日」と制定したことから、同記念日を世界中で沖縄の風土や伝統文化等に想いを馳せる象徴的な日として定着させる様々な取組を実施する。						
実施主体	県、県人会、民間大使等	毎年10月30日の「世界のウチナーンチュの日」を中心として、沖縄に関する情報発信等の取組を実施				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	97,129	39,466	43,038	20,549	24,613	290,668	一括交付金(ソフト)	OR3年度：世界のウチナーンチュの日の広報・イベント実施、海外県人会への芸能指導、学校等での出前講座、次世代討論会実施した。 OR4年度：第7回世界のウチナーンチュ大会開催、世界のウチナーンチュの日の広報・イベント実施、海外県人会への芸能指導、学校等での出前講座、次世代討論会実

様式1(主な取組)

活動指標名	毎年10月30日の「世界のウチナーンチュの日」を中心とした沖縄に関する情報発信等の取組				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	24,613	順調	<p>新聞やラジオ等のメディアを通して「世界のウチナーンチュの日」の広報を行ったほか、WEBサイト及びSNSを活用した情報発信を行った。また、同記念日とその前後の日に、様々なイベントを県内外でオンラインも含めて実施し、ウチナーネットワークの発展を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「世界のウチナーンチュの日」の認知度について県民を対象とした調査を行ったところ、平成29年度認知度43%、30年度51%、令和元年度40%、令和2年度は40%で、本年度は47.7%と昨年度を上回っている。これまで継続して取り組んできた成果が現れている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・新聞、ラジオ等の従来型の広報を行いつつ、instagramの活用などSNSをさらに強化し、県内・海外における特に次世代に向けた情報発信に取り組んでいく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインイベントを開催し、海外からも参加があった。 ・オンラインイベントのアーカイブ動画のWEBへの掲載や、FacebookやInstagramへの投稿を行い充実を図るとともに、SNSを活用したキャンペーンも実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」として制定された。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの感染拡大により、海外との往来が全面的に中止となるとともに、海外では県人会活動が困難な状況にある。

・海外県人会等では、直接集まることが難しくなったことをきっかけに、世代を超えてオンラインによる交流が活発化した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルスの影響は当面続くと見込まれることから、その流行継続を前提としつつ、各種交流活動を維持できる事業を計画していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・オンラインを中心とした交流を強化することで、海外との往来が困難な状況でも関係者との良好な関係性を維持し、安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	次世代ウチナーネットワーク育成事業			
対応する主な課題	②現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
海外県系人子弟と沖縄県の青少年が互いに交流、研鑽する場を設けることにより、世界のウチナーネットワークを担う次世代を育成する。	①30人 交流人数				40人(ウチナーンチュ大会時)
	県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を実施				
	②15人 受入人数				
	海外県系人子弟等を県内大学等に留学させ、県民との交流や生活を通じた文化・				
	③10人 派遣人数				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課		【098-866-2479】		
					県内学生を海外県人会宅に派遣しホームステイによる交流事業を実施

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	ウチナージュニアスタディー事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	13,807	14,741	14,763	252	11,485	11,829	県単等	OR3年度： 県系人子弟16名(うち県外2名)と県内の同年代16名をオンラインで繋ぎ、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施した。 OR4年度： 県系人子弟23名(うち県外2名)と県内の同年代21名をオンラインで繋ぎ、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名							ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業			
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	委託	41,601	36,967	39,494	12,463	36,753	33,176	県単等	OR3年度： 県系子弟等12名の留学生を1年間受入予定だったが、新型コロナの影響で2名、半年間の受入となった。また、交流拠点の設置に取り組んだ。 OR4年度： 若者を中心としたオンライン交流を強化しつつ、新型コロナの流行状況を踏まえながら県系子弟及びアジア諸国から12名の留学生受入を行う。	
予算事業名							海邦養秀ネットワーク構築事業			
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	負担	5,111	5,111	5,111	0	3,289	3,500	県単等	OR3年度： コロナ禍のため海外派遣は中止し、代替として県内と海外の若者同士のオンライン交流事業を実施した。 OR4年度： 新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たないため、令和3年度同様、オンラインを活用した海外交流事業を行う。	
活動指標名	【ウチナージュニアスタディー事業】派遣人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		33	33	33	0	32	40	97.0%		

様式1(主な取組)

活動指標名	【ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業】受入人数				R3年度		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
		14人	12人	12人	0人	2	15
活動指標名	【海邦養秀ネットワーク構築事業】派遣人数				R3年度		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
	10人	10人	10人	0人	25人	10	100.0%
活動指標名					R3年度		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和3年度の取組改善案					反映状況		
<p>・オンラインを中心とした交流を強化することで、海外との往来が困難な状況でも関係者との良好な関係性を維持し、安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。</p>					<p>・次世代を継承する人材の育成と、その人材同士（沖縄+海外）のネットワークを構築するために、オンラインイベント「World Youth Uchina Shinka Online」を実施し、県内及び海外の若者が多く参加した。</p> <p>・ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業を発展させ、留学生OBOGを中心にオンライン交流を日常的に実施するプラットフォーム構築のため、「ウチナーネットワークコンシェルジュ（UNC）」を令和3年4月に創設した。</p>		

51,527 やや遅れ

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

コロナ禍のため海外からの受入・派遣が中止となったがオンラインを活用した交流事業を中心に実施した。国内外に広がるウチナーネットワークを次世代へ安定的に継承するプラットフォームとして「ウチナーネットワークコンシェルジュ（UNC）」を令和3年4月に創設し、コロナ禍で海外との往来が困難な中でも、オンラインを活用した交流を継続し、次世代を継承する人材の育成と海外とのネットワーク構築に繋がっている。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、留学生受入や海外派遣、県内におけるイベント関係はほとんど中止となった。その代替手段として、オンラインを活用した事業が多く実施された。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外との往来が全面的に中止となるとともに、海外ではロックダウンにより県人会活動もほとんど実施できなくなった。

・海外県人会等では、コロナ禍で直接集まることが難しくなってきたことをきっかけに、世代を超えてオンラインによる交流が活発化した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響は当面続くと見込まれることから、その流行継続を前提としつつ、各種交流活動を維持できる事業を計画していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・オンラインを中心とした交流を強化することで、海外との往来が困難な状況でも関係者との良好な関係性を維持し、安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

活動指標名	県人会式典等への参加や県人会との情報交換を通じたネットワークの形成				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	262	順調	<p>活動概要</p> <p>コロナ禍で海外での周年式典等がオンライン開催に変更されたことに伴い、県三役の現地訪問は中止となったが、県から知事ビデオメッセージや感謝状を海外県人会へ送付した。また、ブラジル沖縄県人会から首里城復旧・復興支援に対する寄附があったことから、知事出席の下、オンライン贈呈式を開催した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
								<p>コロナ禍で海外での周年式典等がオンライン開催に変更されたことに伴い、県三役の現地訪問は中止となったが、オンラインやWEBの活用により海外県人会との交流を継続し、海外県人会と母県沖縄との繋がりを再確認するとともに、ウチナーネットワークの強化が図られた。</p>		
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・各国の入植、県人会設立周年記念式典などの節目の年を捉えて県三役等、県関係者が当該国を訪問し、母県沖縄と海外沖縄県人会との繋がりを強化するとともに、「世界のウチナーンチュの日」が制定されたことを好機として、県人会等各団体の取り組みを促進するなど、ウチナーネットワークの継承・発展を強化する必要がある。</p>						<p>・令和3年4月に「ウチナーネットワークコンシェルジュ(UNC)」を設置し、国内外に広がるウチナーネットワークを次世代へ安定的に継承するプラットフォームの構築を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外での周年記念事業等の現地開催が中止となり、代わりにオンラインを活用しての開催となった。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外との往来が全面的に中止となるとともに、海外ではロックダウンにより県人会活動もほとんど実施できなくなった。

・海外県人会等では、コロナ禍で直接集まることが難しくなってきたことをきっかけに、世代を超えてオンラインによる交流が活発化した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルスの影響は当面続くと見込まれることから、その流行継続を前提としつつ、県と海外県人会等との繋がりを継続する取組を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・海外との往来が困難な状況においても、オンラインを活用する等工夫しながら海外県人会等との交流を継続することで安定的なウチナーネットワークの継承・発展を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	情報発信数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	39件	61件	53件	72件	50件	100.0%	386	順調	ウチナー民間大使自らが実施する沖縄県との交流の架け橋となる事業に補助を実施した。令和3年度は、ペルーにおけるゲートボールの歴史の記録映像制作、アメリカイリノイ州での沖縄料理講習会開催の2件であった。
活動指標名	ウチナー民間大使数(※参考データ)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	266人	265人	265人	264人	264人	-	100.0%	令和3年度のウチナー民間大使数は264人であり、本県と海外の交流の架け橋として沖縄の文化、芸能等のPR活動等を行っており、海外・県外における沖縄への関心、理解に繋がっている。		
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・ウチナーネットワークを強化するため、「世界のウチナーンチュの日」の取組と連携し、活動助成例の紹介など情報発信を行い、県人会やウチナー民間大使等の活動を促進する。						・ウチナーンチュの日PR等広報を図るため構築したウェブサイトで、活動状況を発信した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」として制定された。

○外部環境の変化

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」として制定されたことを踏まえ、ウチナー民間大使等ウチナーネットワークを担う人々・団体が、沖縄との繋がりを強化する取り組みを行う行動宣言がなされた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「世界のウチナーンチュの日」の定着を図り、ウチナーネットワークの強化を推進するため、活動助成例の紹介など、県人会やウチナー民間大使等の活動を促進するとともに、情報発信を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ウチナーネットワークを強化するため、「世界のウチナーンチュの日」の取組と連携し、活動助成例の紹介など情報発信を行い、県人会やウチナー民間大使等の活動を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	世界若者ウチナーンチュ連合会との連携			
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
世界若者ウチナーンチュ連合会主催で、毎年世界各地で持ち回り開催される「世界若者ウチナーンチュ大会」と連携し、次世代のウチナーネットワークの発展を図る。		若者大会の開催				若者大会の開催
実施主体	世界若者ウチナーンチュ連合会、県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					
		「若者ウチナーンチュ大会」の実施のために設立された世界若者ウチナーンチュ連合会との連携				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： 実施予定であった大会は新型コロナの影響で中止されたが、留学生OBOGを中心とした若者オンライン交流を開催し中心的役割を担った。 OR4年度： 年間を通じた若者オンライン交流に加え、沖縄での世界若者ウチナーンチュ大会を開催予定。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	世界若者ウチナーンチュ連合会との連携				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	今年度もコロナ禍で人が集まるイベントの開催が困難だったが、県と連携しながら、ウチナーネットワークを次世代へ広げるオンラインイベント「World Youth Uchina Shinka Online」を実施し、県内及び海外の若者が参加した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・「世界のウチナーンチュの日」の各種イベントにおいて、世界若者ウチナーンチュ連合会との連携の機会を増やし、県交流事業OBOGとの新たなネットワークの構築等を通して、同会の組織強化の支援を行う。</p>						<p>・世界のウチナーンチュの日関連イベントとして実施した「ウチナーンチュの日カウントダウン」に加え、年間を通じた「World Youth Uchina Shinka Online」の運営など、県が実施してきた交流事業のOBOGやウチナーネットワークに関心の高い県民と同連合会が連携出来る場を創出することで、若い世代の加入を図るなど次世代のウチナーネットワークの発展に向けて取り組んだ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・オンラインで県内及び海外の若者の交流を図るイベント「World Youth Uchina Shinka Online」の運営など、県が実施してきた交流事業のOB0Gやウチナーネットワークに関心の高い県民と同連合会が連携出来る場を創出し、若い世代の加入を図るなど、同連合会の世代交代の支援を行うことができた。

○外部環境の変化

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」と制定されたことなどを踏まえ、次世代も含めウチナーネットワークを担う各主体が沖縄との繋がりを強化する取組を行う行動宣言がなされた。

・新型コロナウイルス感染症の終息が未だ不明であり、イベント実施等人が集まるのが困難な状況にある。海外との往来は現在中止している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県で実施している交流プログラムに引き続き同連合会に関わってもらうことで、交流事業OB0Gに対し彼らの活動に関心を持ってもらい、同連合会の組織強化に繋げる。

・県の交流事業との連携の中で、世界若者ウチナーンチュ大会の開催を周知するなどし、大会実施の側面的な支援を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・「世界のウチナーンチュの日」の各種イベントにおいて、世界若者ウチナーンチュ連合会との連携の機会を増やし、県交流事業OB0Gとの新たなネットワークの構築等を通して、同会の組織強化の支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	26箇所	25箇所	23箇所	20箇所	20箇所	14箇所	100.0%	411,245	順調	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)において、オンラインを含む6箇所計31回、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)においてオンラインを含む14箇所計68回の旅行博出展、セミナー・商談会への参加、現地イベントの開催を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			県海外事務所や英・独・仏・豪に設置している海外委託駐在員を通じた現地旅行社やメディアとの取組、現地旅行博の出展、イベントの開催の他、オンラインでのプロモーション活動を実施し、コロナ収束後を見据えた取組を行った。 新型コロナウイルス感染症による観光目的での入国制限措置のため、海外客は0であった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。 コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be.Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への転換を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 国際線の再開に向け、課題である検疫体制の整備等についてC I Q等の関係機関と意見交換会を実施した。 県海外事務所や観光委託駐在員を通じて現地旅行博や商談会、イベント出展等を行った他、Be.Okinawaブランド動画の作成や富裕層向けプロモーションを実施した。 「国際旅客ハブ」の形成に向けて、航空会社2社や他の自治体と連携してイギリス、フランス、ドイツ、カナダをを対象に、トランジット客および周遊客の獲得に向けた取組を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用が開始され、離発着可能枠が拡大された。
- ・令和元年7月に下地島空港にて海外航空路線が初就航された。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際線は再開の目途が立っていない。
- ・変異株の流行による感染の再拡大が度々起こっており、日本の観光目的での入国制限の解除の時期は依然として不透明である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく必要がある。
- ・市場回復期においてコロナ禍で積み重なった旅行需要を確実に取り込みむために、観光目的での入国制限措置が解除された際に旅先として沖縄を選択してもらえよう沖縄への興味・関心を維持、拡大するための取組を継続していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく。
- ・コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be. Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への向上を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7箇所	7箇所	7箇所	9箇所	8箇所	7箇所	100.0%	56,738	順調	<p>新型コロナの影響により現地での訪問セールスや展示会出展等は実施できなかったが、2022年に寄港を予定しているエクスペディションクルーズの離島受入にかかる調整、オンラインでの中国市場へのプロモーション、クルーズが一部再開している欧米向けのラグジュアリー船をターゲットとしたプロモーションを展開した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナの影響による渡航制限等により現地船社への訪問セールス等は実施できなかったものの、各種広報媒体等を通じ、国際クルーズ再開後に真っ先に戻ると言われているラグジュアリー船をターゲットとしたプロモーションを展開することにより、寄港再開に向けた継続的な需要喚起策を実施することができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各地のクルーズ促進連絡協議会等と連携しながら、国のガイドラインに基づいた受入体制の構築を進める。 クルーズ船受入再開に対する受入側（県民・事業者）の不安払拭に向けた取組を実施する。 「東洋のカリブ構想」の実現に向け、フライ&クルーズや南西諸島周遊クルーズの誘致プロモーションを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の長引く感染状況の悪化により、未だクルーズ寄港には至っていない状況ではあるが、今後の受入再開に向け、まずは衛生保健部局等との協議をはじめている。 日本に支社のある国際クルーズで構成する日本国際クルーズ協議会（JICC）と連携し、沖縄のクルーズ受入再開と復活に向け、地元の理解を得るための取組を行っていく場を立ち上げた。 沖縄の強みを生かした小規模離島を周遊するエクスペディションクルーズにターゲットを絞ったプロモーションを展開した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国土交通省が令和2年9月に公表した「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」及び事務連絡に基づき、令和2年12月にクルーズ船受入関係者で構成する「沖縄県クルーズ船受入協議会」を設置し、県内港湾での国内クルーズ受入再開に向けた協議を開始した。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により各港湾でクルーズ船の受入が停止されていたが、令和2年9月に運航再開に向けたガイドラインが示され、段階的に国内クルーズが再開されている。

・外国クルーズについては未だ運航再開に向けたガイドラインが示されておらず、再開の目処が立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・外国クルーズ船については再開の目処が立っていないものの、クルーズ商品の販売は実際の運航の1年半～2年前になることが一般的であることを踏まえ、将来の寄港を見据えたクルーズ船社等との関係強化、継続的なプロモーションが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・まずは邦船クルーズの受入再開に向け、港湾管理者、保健衛生部局等と協議を行い、受入にあたっての方針や条件等を整理した上で、誘致活動を再開する。
- ・国際クルーズ再開後の沖縄への寄港再開を見据え、日本に支社のある国際クルーズで構成する日本国際クルーズ協議会 (JICC) と連携強化を図ることにより、クルーズの寄港再開を加速させる施策の策定等を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	新規就航定期便への支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	15件	25件	27件	0件	0件	10件	0.0%	411,245	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の入国制限措置により運休が続いている国際線の再開に向けて、C I Q等の関係機関や庁内の関係部局との意見交換会を開催したほか、航空会社に対する面談やアンケート調査を実施するとともに、復便時の支援内容について検討した。
活動指標名	復便に向けた関係機関との意見交換				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	実施	実施	実施	100.0%			
活動指標名	復便に向けた航空会社との面談				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	実施	実施	実施	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。 復便の働きかけと連動して、コロナ収束後を見据えたプロモーションを実施することで、市場回復期における需要の取り込みを図り旅客需要を安定させる。 						<ul style="list-style-type: none"> 国際線の再開に向け、課題である検疫体制の整備等についてC I Q等の関係機関と意見交換会を実施した他、復便時を見据え航空会社との継続的なコミュニケーションの維持に努めた。 航空会社との連携プロモーションや各市場にて沖縄への旅行意欲を喚起させるプロモーションを実施し、市場回復期における旅客需要の確保に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和2年3月26日に供用開始された第二滑走路により発着可能枠が拡大されることにより、新規就航の受入能力が向上した。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際線は再開の目途が立っていない。

・変異株の流行による感染の再拡大が度々起こっており、観光目的での入国制限の解除の時期は依然として不透明である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく必要がある。

・復便時の旅客需要の確保に向け、各市場にて沖縄への旅行意欲を喚起させるための取組が必要である。

・再開時に効果的な復便の促進を図るため、支援内容について引き続き検討が必要。

4 取組の改善案 (Action)

・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく。

・就航航空会社への復便の働きかけと連動してコロナ収束後を見据えたプロモーションを実施することで市場回復期における需要の取り込みを図り、旅客需要の安定化を図る。

・引き続き航空会社との関係性の維持に努めるとともに、再開時の効果的な復便支援について他の自治体の情報等を収集しながら検討していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○観光交流・MICE等の推進
主な取組	戦略的MICE誘致促進事業			
対応する主な課題	④とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄MICE振興戦略に基づき、国内外での誘致・プロモーション活動を強化するとともに、沖縄MICEネットワークなど産学官と連携し、MICEの誘致活動や受入体制の整備、専門人材等の育成等に取り組む。		100件				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部MICE推進課 【098-866-2077】				
		MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援・助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
戦略的MICE誘致促進事業							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額			
一括交付金(ソフト)	委託	452,991	295,795	351,812	232,126	149,266	207,215	一括交付金(ソフト)	OR3年度： コンベンションやインセンティブの主催者に対する誘致活動をオンラインを中心に実施したほか、開催需要を喚起するため情報発信を強化した。 OR4年度： コンベンションやインセンティブの主催者に対する誘致活動を強化するほか、MICEネットワーク等の活用による誘致・受入体制を強化する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額			
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	MICE支援件数 (MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援・助成)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	142件	138件	120件	11件	31件	100件	31.0%	149,266	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>MICEネットワークの活動を通じた産学官連携の取組やMICEブランドロゴを活用したプロモーション活動等をオンラインで実施することにより、誘致・受入体制の整備と強化を図った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込むMICE需要を喚起するため、新聞紙面等による広報を展開し情報発信を強化した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、MICEの開催中止・延期が相次いだこと、また開催に至ったとしてもオンラインやハイブリッドでの開催となり、会場での実参加者が減少したことで支援対象外となってしまったこと等により支援件数が大幅減となった。</p>
活動指標名	オンラインによるMICE誘致活動				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	実施	実施	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄MICE振興戦略の改訂に取組む。 ・ 新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン、SDGsを活用したサステナビリティガイドラインを策定する。 ・ 県内研究機関等とのネットワークを引き続き強化していく。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したMICE需要を回復させるため、誘致・プロモーション活動を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響があり、沖縄MICE振興戦略改訂については令和4年度に取り組みとした。 ・ サステナビリティガイドラインを作成した。 ・ オンラインも活用し、誘致・開催のサポートを行うなど、ネットワークの強化に取り組んだ。 ・ オンラインも活用した誘致・プロモーション活動を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の影響により、誘致・営業活動等の計画変更や中止が見られる。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、MICE開催の見送り及び規模の縮小が相次いでいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県内研究機関等の主催者と事務局となる人材・団体との連携体制づくりや誘致活動のサポートが必要である。

・デジタルトランスフォーメーションやサステナビリティ等、新たな社会的取組を推進することにより他都市との差別化を図りつつ、主催者のニーズに即した誘致やプロモーションを展開していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄MICE振興戦略の改訂に取り組む。
- ・作成した新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン、サステナビリティガイドラインの周知に取り組む。
- ・県内研究機関等とのネットワークを引き続き強化していく。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したMICE需要を回復させるため、誘致・プロモーション活動を強化する。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	—	2地域	4地域	2地域	3地域	2地域	100.0%	411,245	順調	航空会社や他自治体と連携し、欧米等長距離からのトランジット客及び周遊客を対象としたプロモーションを実施した。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	航空会社と連携しイギリス、ドイツ、フランスにおいて富裕層を対象に、インフルエンサーを活用したオンラインプロモーションや沖縄のソフトパワーを活かした商品造成、旅行会社向けの販促プロモーション等を行った。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			新型コロナウイルス感染症の出国制限措置の影響により、海外からの観光客は0である。	
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。 コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be.Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への転換を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 国際線の再開に向け、課題である検疫体制の整備等についてC I Q等の関係機関と意見交換会を実施した他、復便時を見据え航空会社との継続的なコミュニケーションの維持に努めた。 「国際旅客ハブ」の形成に向けて、航空会社と連携し観光目的での出国制限措置解除後を見据えたオンラインプロモーションを行った他、観光委託駐在員を通して現地航空会社のスタッフに対してウェブセミナーを開催した。 ※イギリス、ドイツ、フランス(全日空株)、イギリス(日本航空株)との連携プロモーションを実施。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用が開始され、離発着可能枠が拡大された。
- ・令和元年7月に下地島空港にて海外航空路線が初就航された。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際線は再開の目途が立っていない。
- ・変異株の流行による感染の再拡大が度々起こっており、観光目的での入国制限の解除の時期は依然として不透明である。
- ・欧米豪や東南アジアでは観光再開に向けた動きが進んでいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく必要がある。
- ・市場回復期においてコロナ禍で積み重なった旅行需要を確実に取り込みむために、観光目的での入国制限措置が解除された際に旅先として沖縄を選択してもらえるよう沖縄への興味・関心を維持、拡大するための取組を継続していく必要がある。
- ・観光再開への動きが進んでいる欧米や東南アジアからトランジットによる将来的な誘客を図るため、観光委託駐在員の現地機能も含めて航空会社や他の自治体と連携した取組を進めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく。
- ・コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be. Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への向上を図る。
- ・観光委託駐在員の活用とあわせて航空会社や他の自治体と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	7箇所	7箇所	7箇所	9箇所	8箇所	7箇所	100.0%	56,738	順調	新型コロナの影響により現地での訪問セールスや展示会出展等は実施できなかったが、2022年に寄港を予定しているエクスペディションクルーズの離島受入にかかる調整、オンラインでの中国市場へのプロモーション、クルーズが一部再開している欧米向けのラグジュアリー船をターゲットとしたプロモーションを展開した。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
								新型コロナの影響による渡航制限等により現地船社への訪問セールス等は実施できなかったものの、各種広報媒体等を通じ、国際クルーズ再開後に真っ先に戻ると言われているラグジュアリー船をターゲットとしたプロモーションを展開することにより、寄港再開に向けた継続的な需要喚起策を実施することができた。			
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 各地のクルーズ促進連絡協議会等と連携しながら、国のガイドラインに基づいた受入体制の構築を進める。 クルーズ船受入再開に対する受入側（県民・事業者）の不安払拭に向けた取組を実施する。 「東洋のカリブ構想」の実現に向け、フライ&クルーズや南西諸島周遊クルーズの誘致プロモーションを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の長引く感染状況の悪化により、未だクルーズ寄港には至っていない状況ではあるが、今後の受入再開に向け、まずは衛生保健部局等との協議をはじめている。 日本に支社のある国際クルーズで構成する日本国際クルーズ協議会（JICC）と連携し、沖縄のクルーズ受入再開と復活に向け、地元の理解を得るための取組を行っていく場を立ち上げた。 沖縄の強みを生かした小規模離島を周遊するエクスペディションクルーズにターゲットを絞ったプロモーションを展開した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国土交通省が令和2年9月に公表した「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」及び事務連絡に基づき、令和2年12月にクルーズ船受入関係者で構成する「沖縄県クルーズ船受入協議会」を設置し、県内港湾での国内クルーズ受入再開に向けた協議を開始した。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により各港湾でクルーズ船の受入が停止されていたが、令和2年9月に運航再開に向けたガイドラインが示され、段階的に国内クルーズが再開されている。

・外国クルーズについては未だ運航再開に向けたガイドラインが示されておらず、再開の目処が立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・外国クルーズ船については再開の目処が立っていないものの、クルーズ商品の販売は実際の運航の1年半～2年前になることが一般的であることを踏まえ、将来の寄港を見据えたクルーズ船社等との関係強化、継続的なプロモーションが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・まずは邦船クルーズの受入再開に向け、港湾管理者、保健衛生部局等と協議を行い、受入にあたっての方針や条件等を整理した上で、誘致活動を再開する。
- ・国際クルーズ再開後の沖縄への寄港再開を見据え、日本に支社のある国際クルーズで構成する日本国際クルーズ協議会 (JICC) と連携強化を図ることにより、クルーズの寄港再開を加速させる施策の策定等を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○学術・文化・地域間交流等の推進
主な取組	県海外姉妹都市等との交流の促進			
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
姉妹都市締結周年記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流を行う。 姉妹都市の行政機関や各団体とのネットワークを維持し、情報収集・情報発信の機会を確保するとともに様々な分野における交流を促進する。		4力所姉妹都市等				
実施主体	県	記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流促進等				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H29年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源		
沖縄福建友好県省交流事業									OR3年度： 令和4年度友好県省25周年記念式典開催等に係る福建省政府との意見交換の実施のほか、福建省内大学参加のエイサー大会の後援を行った。 OR4年度： 福建省政府と意見交換・調整等を行いながら、「沖縄福建友好県省締結25周年事業」として、友好関係の更なる発展に向けた取組を展開する。	
県単等	直接実施	33,979	808	542	122	39	22,086	県単等		
予算事業名		H29年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度： OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	姉妹都市等				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	100.0%	39	順調	WEBを活用した福建省政府との意見交換、福建省内大学参加のエイサー大会（オンライン開催）の後援や、日中韓青年オンライン交流フォーラムへの参加等により、継続した交流を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										友好姉妹都市は、計画値どおり、4箇所（福建省（中国）、ハワイ（米国）、南マットグロッソ（ブラジル）、サンタクルス（ポリビア））となっている。
活動指標名					R3年度					令和4年度友好県省締結25周年記念式典開催等に係る福建省政府との意見交換や福建省内大学参加のエイサー大会（オンライン開催）へのビデオメッセージ送付等により継続した交流を推進することができた。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・各関係部局との情報共有、意見交換を積極的に行うとともに、国際情勢を注視しつつ、各姉妹・友好都市の交流団体等の取組について情報共有・情報発信に努め、様々な分野でのネットワークの強化促進を図る。</p>						<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、相互訪問が困難のため、WEBを活用し、友好県省締結25周年事業等に係る福建省行政機関との意見交換や福建省内大学参加のエイサー大会（オンライン開催）の後援を行った。 ・相手国地域の新型コロナウイルスの感染情報収集等を行った。 ・ハワイ州における姉妹都市会議に係る情報収集等を行った。 ・ポリビアサンタクルス州と更なる交流の拡充を図るための書簡を送付した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各姉妹都市と多岐にわたる分野での交流事業を実施する際に、庁内の関係部署との連携が必要である。

○外部環境の変化

・過去に国際情勢の影響を受け、一部事業が未実施となった経緯があることから、今後とも国際情勢を注視していく必要がある。

・新型コロナウイルス感染症の影響で、対面型のイベントが実施しづらい状況となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・関係部局や関係団体等との連携を強化し、日常的に情報共有をしながら姉妹都市との交流を促進するための業務に取り組む必要がある。

・オンラインも含めたハイブリット形式での交流を模索する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・各関係部局との情報共有、意見交換を積極的に行うとともに、国際情勢を注視しつつ、各姉妹・友好都市の交流団体等の取組について情報共有・情報発信に努め、様々な分野でのネットワークの強化促進を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	JICA等と連携した人的交流や太平洋島・サミットにおける交流事業等の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	24,403	順調	JICA事業（海外研修員受入事業等）を通じ、アジア・太平洋地域への国際協力や人的交流を図った。 コロナ禍により、派遣を中止し、県内において高校生38名を対象にオンラインなどを活用した代替プログラムを実施した。
活動指標名	国際協力レポーター参加人数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	39人	32人	39人	0人	38人	39人	97.4%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 JICA事業（海外研修員受入事業等）を継続して実施する。新型コロナウイルスの影響で一部研修はオンラインで実施した。 国際協力レポーター事業は、コロナ禍により派遣を中止したが、オンライン等による代替プログラムとして、JICAや海外NGO等と連携し、国際協力の他、地域課題解決の取組に係る講義やオンラインツアー等を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県教育庁、JICA等と連携し、国際協力レポーター事業の参加実績がない若しくは近年少ない学校への事業周知を促し、R2年度に制作した学習教材を活用し、参加実績校を増やしていく。 ・ JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報等の把握に努めるとともに、コロナ禍により開発途上国へ派遣ができない場合であっても、国内で国際協力・地域おこし活動現場等の視察等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度に制作した学習教材の送付等により本事業を周知した結果、国際協力レポーター事業に初めて応募した学校が2校あった。 ・ JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報等の把握に努めるとともに、コロナ禍により開発途上国へ派遣ができない場合であっても、オンラインを活用し、国内で国際協力・地域おこし活動現場等の視察等を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事業開始から9年が経過し、過年度参加者の進路を確認し、効果的な事業実施を図る必要がある。

○外部環境の変化

・コロナ禍による世界的な状況の変化をはじめ、近年の国際情勢の動向、変化や感染症の発生状況、自然災害など、安全な派遣国(地域)・視察先・ホームステイ先等の選定を行うことが重要である。また、視察先との調整には現地の事情に通じた適切な実務能力と臨機応変な対応が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国際協力レポーター事業の参加実績がない、もしくは近年少ない学校への事業周知を促し、実績校を増やしていく。

・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報等の把握に努めるとともに、派遣国(地域)決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国(地域)、視察先、ホームステイ先等の調整が出来るよう取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県教育庁、JICA等と連携し、国際協力レポーター事業の参加実績がない若しくは近年少ない学校への事業周知を促し、R2年度に制作した学習教材の活用等により参加実績校を増やしていく。

・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報等の把握に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により開発途上国へ派遣ができない場合の代替案を検討する必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	美ら島沖縄大使を通じた多様なネットワークの形成				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実績	実施	100.0%	10	順調	令和2年度に新たに認証された3名を含めた美ら島沖縄大使(90名)に対し、県広報誌や名刺台紙の提供及びそれぞれの大使の活動報告の共有を行い、沖縄県のPR活動を支援した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県が主催となる事業やイベント等において、各大使の得意とする活動分野での活用を検討する。 大使の活動状況の把握やモチベーション向上を図るため、積極的に大使の活動の情報収集を行い、他大使に向けて情報提供する。また、活動実績のない大使について更新しないことも検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 各大使の得意とする活動分野での活用や依頼について提案を行った。 県側からの情報収集及び大使からの活動報告等を定期的に全ての大使へ情報提供と発信を行った。 次回の任期更新は令和5年を予定しており、更新を検討する際の資料として各大使の活動状況を取りまとめた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・大使自身の活動可能である範囲内でのPRのため、県への活動状況報告の義務はなく、大使によっては活動を把握しにくい場合がある。
- ・大使同士の交流の場等がないため、それぞれの繋がりが希薄となっている。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベント等の自粛要請がなされている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県から大使の活動状況などの情報発信を強化し、美ら島沖縄大使としての活動の活性化を促すことが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県が主催となる事業やイベント等において、各大使の得意とする活動分野での活用を検討する。
- ・大使の活動状況の把握やモチベーション向上を図るため、積極的に大使の活動状況の情報収集を行い、他大使に向けて情報提供する。また、活動実績のない大使について更新しないことも検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	共同プロモーション				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	7,000	順調	<p>鹿児島・沖縄両県で連携し、オンライン旅行商品造成支援及びメディアプロモーションを実施するとともに、デジタルキャンペーンを活用したプロモーションを実施し、世界自然遺産地域の魅力を発信した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>共同プロモーションとして、デジタルキャンペーンを活用したプロモーションやオンライン旅行商品造成支援及びメディアプロモーションを展開し、世界自然遺産登録地4地域の魅力を発信することにより、鹿児島・沖縄両県の観光振興の促進を図ることができたため、順調としている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・鹿児島・沖縄両県の地域が持つ魅力をPRするための共同プロモーションを実施するとともに、各地域を訪れる観光客が安全かつ自然保護に配慮した観光ができるような旅行商品開発を促進させる取組を実施する。</p>						<p>・鹿児島県と共同で設置した公式サイト「時を紡ぐ、彩りの島奄美・沖縄」を活用し、各地域がもつ豊かな自然環境の特色と訪問時のマナー等を発信するとともに、登録地を巡るオンラインツアー商品造成支援を行い、来訪前に自然保護に関する事前学習を促すことで観光客の意識向上を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・庁内の関係各課(自然保護課等)と密に連携を図り、「誘客」と「保護・啓発」の両立を図る必要がある。

○外部環境の変化

・令和3年7月26日、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」は、独特で豊かな生物多様性や絶滅危惧種が生息する自然が評価され、世界自然遺産登録が決定された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「奄美・沖縄」の観光連携体制を活用し、世界自然遺産登録決定の瞬間的な認知度上昇による「世界遺産」を目的とした誘客がもたらす一時的な増加だけでなく、自然資源の保全と持続的利用に考慮する観点から、「レスポンスシブル・ツーリズム」を促進し、誘客と自然保護の両立を図り、継続的な誘客を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・鹿児島・沖縄両県の地域が持つ魅力をPRするための共同プロモーションを実施するとともに、自然保護に配慮した行動を促す「レスポンスシブル・ツーリズム」を促進することで、誘客と自然保護の両立を図り、継続的な誘客を図る取組を実施する。